

追加型投信 / 内外 / 株式

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2020年8月27日

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

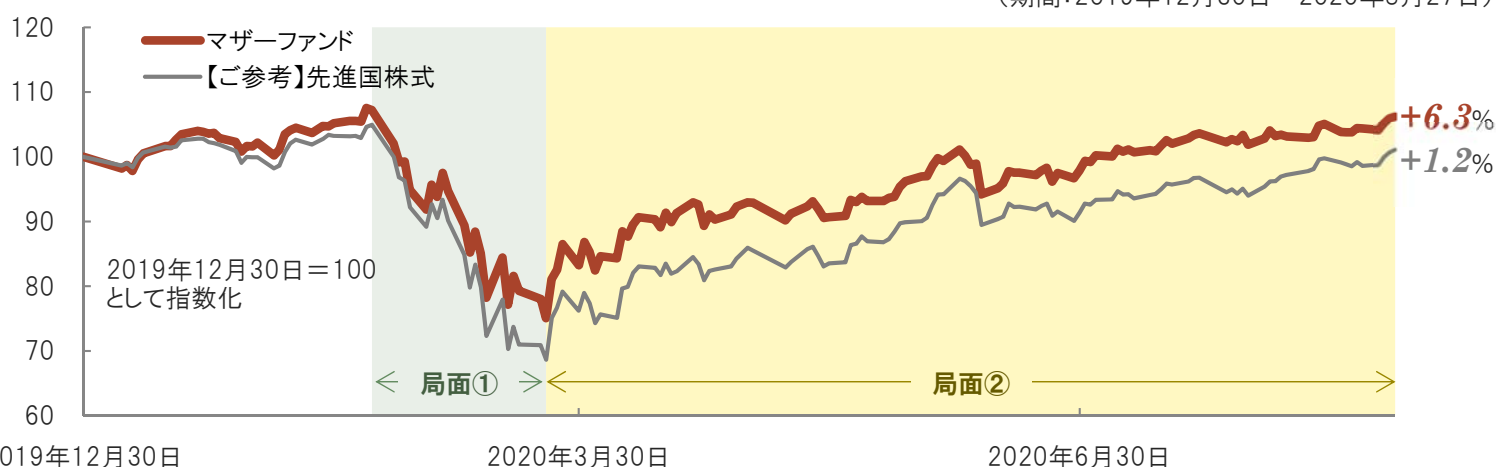
8月現在の投資環境下における当ファンドの運用状況について

- 本資料はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料・コメントを基に作成しています。
- モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」およびモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」、ならびにこれらを総称して「当ファンド」ということがあります。また、各々を「各ファンド」ということがあります。

平素より、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本レポートでは、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染拡大を背景とした運用状況についてお伝えした2020年5月末のレポートに続いて、8月現在の当ファンドの運用状況をお伝えします。今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年のマザーファンドの運用状況

(期間: 2019年12月30日～2020年8月27日)



局面別の市況環境と運用状況

局面①*

マザーファンド: -30.0% 【ご参考】先進国株式: -34.5%

- 新型コロナの感染拡大による世界経済に対するマイナス影響への懸念等により、先進国株式は大幅に下落しました。
- 運用チームでは、保有銘柄が新型コロナの感染拡大から直接受ける影響、世界的な経済情勢の変化による間接的な影響の両面から分析した結果、ファンダメンタルズ(企業の財務状況)で問題に直面している保有銘柄はないと判断し、「プレミアム企業」への投資を継続しました。また、割高感が緩和され魅力的な水準へと低下した銘柄が出てきたため、調査対象銘柄をクオリティ(優位性)の観点から改めて分析・評価したうえで、3月中旬には「チャーチ・アンド・ドワイト」を全売却し、「LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン」を新たに組み入れました。

局面②*

マザーファンド: +41.6% 【ご参考】先進国株式: +47.3%

- 主要先進国が財政・金融政策を総動員する姿勢を示したことや、世界各国で経済再開に向けた動きが見られたこと等から、先行き懸念が後退し先進国株式は概ね堅調に推移しました。
- マザーファンドでは、3月下旬に「プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)」、5月上旬に「ローパーテクノロジーズ」を新たに組み入れました。また、マザーファンドの保有銘柄も堅調に推移している中、過去最高値を更新した「アボットラボラトリーズ」、「サーモフィッシュャーサイエンティフィック」、「ダナハー」に関して、株価のバリュエーション(割高・割安の度合い)の高さや業績予想等を勘案し、4月下旬以降に一部売却しました。

* 局面毎の騰落率は、局面①: 2020年2月21日と2020年3月24日、局面②: 2020年3月24日と2020年8月27日の値を用いて計算しています。・マザーファンドは当ファンドの実際の運用を行うモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。各ファンドの基準価額の推移は後記をご参照ください。・先進国株式は、MSCI ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)を三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

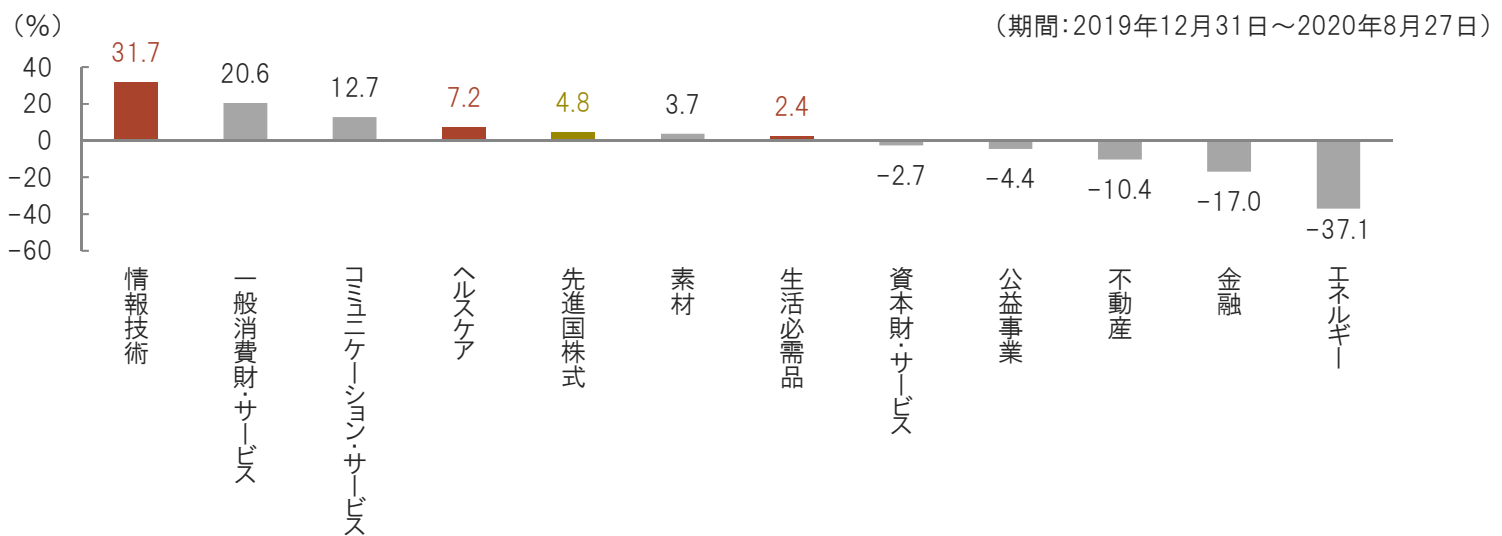
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

当ファンドで現在組み入れている主要業種は、相対的に堅調なパフォーマンス

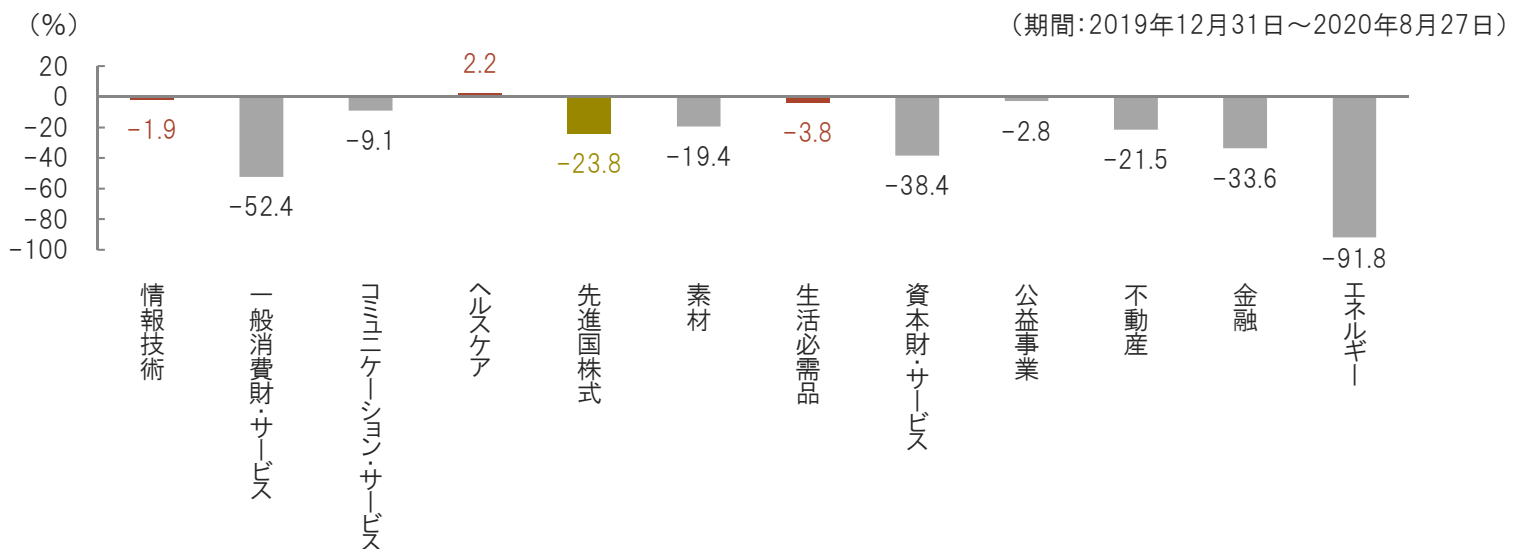
2020年に入ってから先進国株式市場のパフォーマンスを業種別でみると個別では大きく差が開いていますが、2020年7月31日現在で当ファンドの組入銘柄の8割以上を占める「情報技術」「ヘルスケア」「生活必需品」の3業種は、相対的に概ね堅調なパフォーマンスとなりました。

また、予想EPS(1株当たり利益)変化率を業種別でみると、「情報技術」「ヘルスケア」「生活必需品」は概ね安定した企業収益が期待されています。その背景のひとつとして、新型コロナウイルスの感染拡大による不透明な経済環境下においても一般消費者や企業等からの需要が減少しづらく、中には需要が増加している製品・サービスを展開している点だと考えられます。

2020年初来の業種別騰落率



業種別の予想EPS(1株当たり利益)の変化率



・業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類に基づいています。・上記は、MSCI ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)の業種別指数を使用しています。指数については、「本資料で使用する指数について」をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・予想EPS変化率は、Bloombergにおける2019年12月31日時点と2020年8月27日時点での予想EPSの変化率を表示しています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

不透明な投資環境下で下値抵抗力を発揮する「プレミアム企業」

当ファンドの運用チームでは、個別企業ごとの調査にもとづく銘柄選定により、「プレミアム企業*1」を厳選して集中投資を行っており、2020年7月31日現在では生活必需品や情報技術(ソフトウェア・サービス)、ヘルスケアに分類される銘柄の組入比率が高くなっています。 *1 詳細はP8の特色1をご覧ください。

運用チームが考えるプレミアム企業の一例(2020年7月31日現在)

生活必需品

- 新興国も含めてグローバルに展開し、現地主義を重視する経営戦略であり、事業内容が多様化
- デジタル分野に十分な投資
- ブランド力を重視した経営戦略

一方で、食品小売りメーカーや食品製造メーカーはEC(電子商取引)化の流れを受け、これまでの実店舗を中心に築いてきたブランド力が低下しており、プレミアム企業としての条件を満たしていないと判断

情報技術(ソフトウェア・サービス)

- クラウド分野で優位なビジネスモデル
- 利用者が乗り換えにくいサブスクリプション方式*2での継続的な収益
- 顧客の信頼と便利さに基づくネットワーク効果(WindowsとOfficeの利便性など)

一方で、ハードウェア関連企業や半導体関連企業は製品の品質維持・向上のために負債を抱えながら多くの設備投資を行う傾向があること等から、プレミアム企業としての条件を満たしていないと判断

ヘルスケア

- 注射針や滅菌袋などといった消耗品関連を中心にビジネスを展開(リピートビジネスは業績が安定的な傾向があり、運用チームによる今後の業績予想も比較的容易)

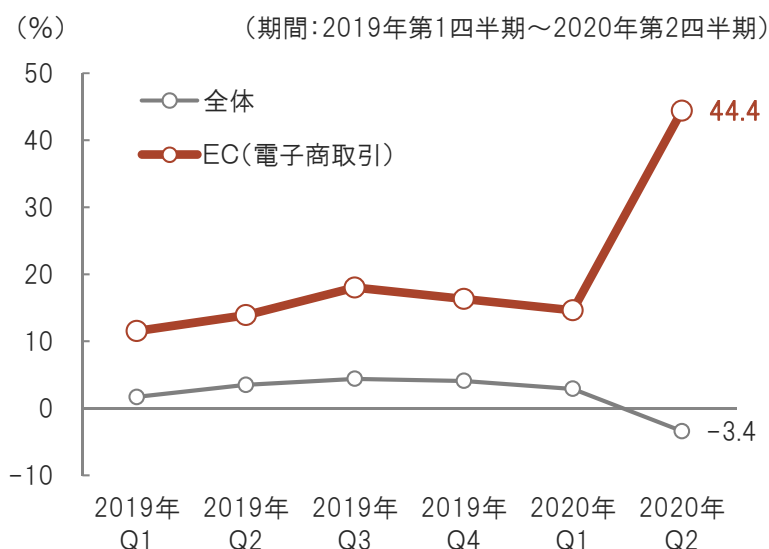
一方で、期限が近い特許や単一製品に過度に依存している企業、または設備投資となるような大型・高額な医療機器を製造するヘルスケア企業は、景気の動きに敏感な傾向があるためプレミアム企業としての条件を満たしていない企業が多いと判断

*2 業務用のソフトウェアを一括で販売するのではなく利用状況に応じて月額料金などを受け取ります。企業側は継続的な収益が見込め、ユーザー側は初期投資を抑えられるメリットがあります。

生活必需品

- 2020年に入ってから、新型コロナの感染拡大を背景とした消費行動の変化が起こっており、EC(電子商取引)の普及が加速しています。オンラインショッピングの利便性を実感した消費者は、新型コロナ収束後も実店舗に足を運ぶことなく、オンラインショッピングを中心とした消費行動をとることが予想されます。
- レキットベンキーザー・グループが保有するブランド「デトール」「ライソル」の消毒液のオンライン販売が好調です。またロレアルは、2020年1-6月期決算でEC売上高が前年同期比でプラス65%となるなど、デジタル・マーケティングで他社と比較して優位性があると運用チームは考えています。

|(ご参考)米國小売売上高の伸び率の推移(対前年同期比)



(出所)米国税務調査局のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類に基づいています。・「運用チームが考えるプレミアム企業の一例」は運用チームの見通しおよび見解によるものであり、必ずしもモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドとしての見通しおよび見解を述べるものではありません。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2020年7月31日現在における組入銘柄の中から不透明な投資環境下で強みを発揮することが期待されると運用チームが考える銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・写真はイメージです。

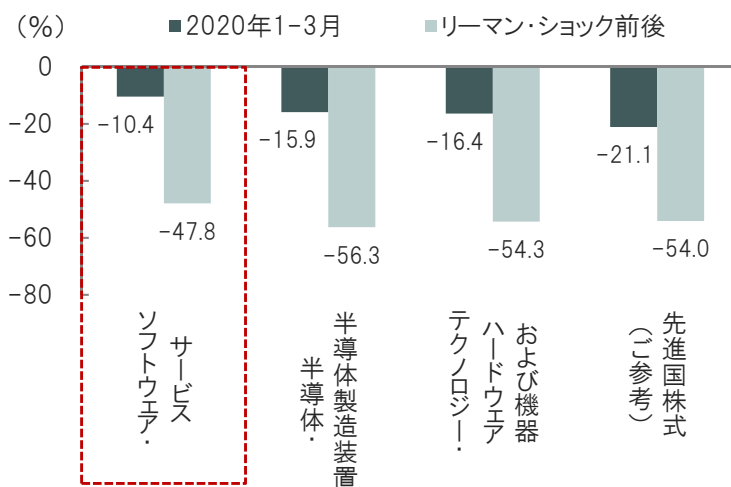
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

情報技術(ソフトウェア・サービス)

- 企業向けのクラウドサービスを活用したSaaS*1形態のソフトウェア・サービス関連企業は、サブスクリプション方式を採用しているため、顧客の嗜好の変化や景気変動に左右されにくく、着実な利益を生み出すことができると考えています。
- 2020年1-3月やリーマン・ショック前後の下落局面では、先進国の情報技術株式の中でもソフトウェア・サービス関連企業の株式は相対的に下値抵抗力を発揮しました。

【(ご参考)先進国情報技術株式のパフォーマンス比較



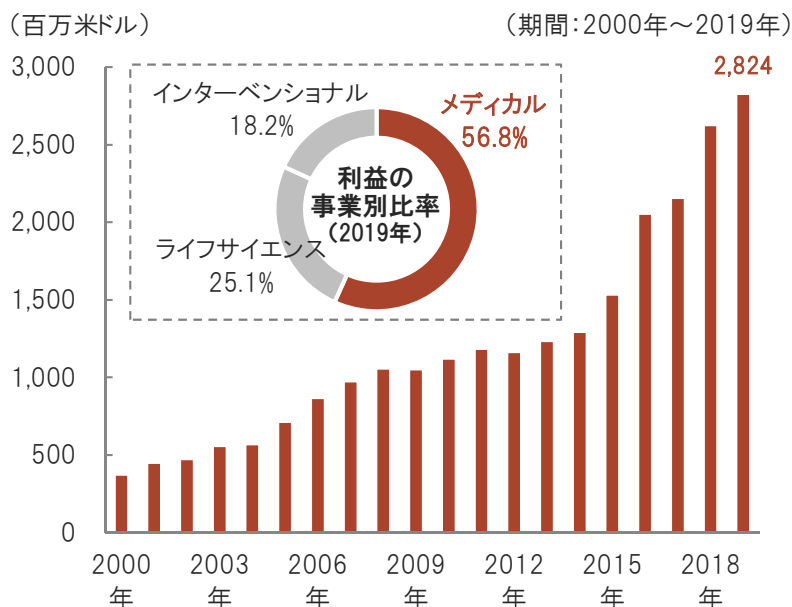
・リーマン・ショック前後: 2007年10月末～2009年2月末

*1 SaaS(ソース: Software as a Service)とは、クラウドサービスのひとつで、インターネットを介してソフトウェアの機能を提供します。

ヘルスケア

- 新型コロナの感染拡大により、多くの国・地域では不要不急な手術が延期・中止されており、一部の医療用品製造メーカーは業績が悪化しています。
- 一方、マザーファンドが保有するヘルスケア企業は、注射針や滅菌袋などと、継続的な収益につながる消耗品関連が多く、マザーファンドの基準価額に与えるマイナスの影響は限定的と予想しています。
- ベクトン・ディッキンソンは、注射針等の消耗品関連などを手がける医療事業が収益の中心となっており、着実な利益成長を実現してきました。また、多くの同業他社が今後の業績見通しを出せていない状況の中、同社が発表した2020年における売上高の小幅なマイナス見通しに対して、運用チームは好意的にとらえています。

【ベクトン・ディッキンソンの医療事業の利益推移*2



*2 税引前利益

・業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類に基づいています。・上記は、MSCI ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)の業種別指数を使用しています。指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2020年7月31日現在における組入銘柄の中から不透明な投資環境下で強みを発揮することが期待されると運用チームが考える銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・写真はイメージです。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

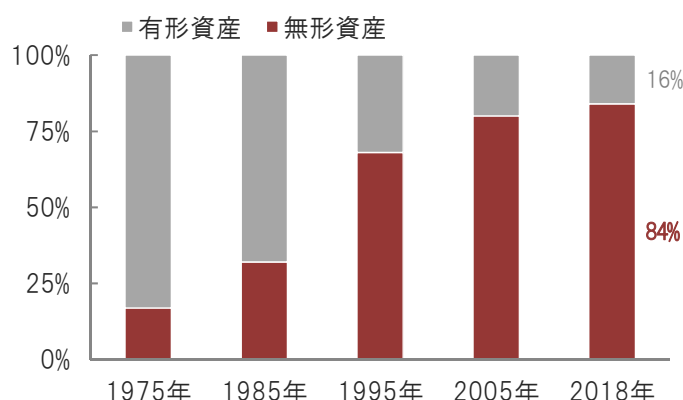
持続的かつ安定的な成長をもたらす「競争優位の無形資産」

当ファンドで保有する「プレミアム企業」の特長のひとつとして挙げられる「競争優位の無形資産」は、競合他社と自社の製品・サービスとを差別化することに寄与するため、プレミアム企業は価格決定力を持つ傾向があると考えています。そのため、景気や市場動向に左右されにくく、着実に利益を増加させることができると考えています。

■ (ご参考) 企業価値評価における無形資産の重要性 ■

- 企業の保有資産には、建物・設備等の見える資産(=有形資産)と、知識・技術や人的資本等の見えない資産(=無形資産)に大別されます。
- 無形資産は、のれん代等のように「無形固定資産」として公表されるものもあれば、ブランドや技術力(ノウハウ)、人材などのように非財務情報であり公表されないものもあります。近年では、非財務情報も株価変動に影響を与えたとされているため、株式投資における企業価値評価において、保有する無形資産の優位性を分析することが重要と考えられています。

■ S&P500指数の時価総額トップ5企業の保有資産



・上記は、各時点におけるS&P500指数の時価総額トップ5企業の有形資産と無形資産の比率を表しています。・上記の無形資産は財務情報および非財務情報を含めたものであり、当ファンドにおける「競争優位の無形資産」の定義とは異なります。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(ご参考) 当ファンド組入上位銘柄の無形資産価値

	銘柄	国・地域	業種	①財務諸表に計上されない無形資産の価値	②企業価値	①÷②
1	レキットベンキナー・グループ	イギリス	生活必需品	33	64	52%
2	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	860	1,009	85%
3	フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	生活必需品	136	153	89%
4	アクセンチュア	アメリカ	情報技術	107	125	86%
5	ビザ	アメリカ	情報技術	305	348	88%
6	プロクター・アンド・ギャンブル	アメリカ	生活必需品	236	303	78%
7	SAP	ドイツ	情報技術	113	156	72%
8	ベクトン・ディッキンソン	アメリカ	ヘルスケア	42	83	51%
9	バクスターインターナショナル	アメリカ	ヘルスケア	-	-	-
10	ダナハー	アメリカ	ヘルスケア	67	105	64%

・国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。・業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類に基づいています。・上記は、2020年7月31日現在における組入上位10銘柄について、Brand Finance社が公表したレポートに掲載されているデータをご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・Brand Finance社が定義する無形資産は企業価値から有形資産を差し引いたものであり、当ファンドにおける「競争優位の無形資産」の定義とは異なります。・単位は10億米ドルです。また、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所) Brand Finance®「Global Intangible Finance Tracker (GIFT™) 2019」を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

2020年初来でマザーファンドの基準価額にプラス寄与 / マイナスに影響した上位銘柄のご紹介

プラス寄与 : マイクロソフト

ティッカーコード : MSFT US
 国・地域 : アメリカ
 業種 : 情報技術

- 世界最大級のソフトウェア会社。基本ソフトウェア「Windows」をはじめ、圧倒的なシェアの製品を数多く有しています。
- 在宅勤務やオンライン授業などの広がりが、コミュニケーションサービス「Teams」やクラウド「Azure」の追い風となる中、堅調な業績などが好感され上昇しました。



プラス寄与 : レキットベンキナー・グループ

ティッカーコード : RB/ LN
 国・地域 : イギリス
 業種 : 生活必需品

- 日本では「ミューズ」「クレアラシル」などの製品を取り扱う欧州の日用品大手です。
- 新型コロナ感染拡大を背景に、消毒需要が急増したことなどから、上昇しました。



マイナス影響 : オートマチック・データ・プロセッシング(ADP)

ティッカーコード : ADP US
 国・地域 : アメリカ
 業種 : 情報技術

- 米国を基盤とする業務代行サービス大手。給与計算・支払、人事、福利厚生などの管理ソリューションサービスを提供しています。
- 顧客のほとんどが米国の中小企業であり、米国経済活動の低迷を受けた顧客企業の業績悪化が同社の業績にも悪影響を与えるとの懸念などから、下落しました。



マイナス影響 : フィリップ・モリス・インターナショナル

ティッカーコード : PM US
 国・地域 : アメリカ
 業種 : 生活必需品

- 米国外で営業する世界最大級のたばこ会社。近年は加熱式たばこ「IQOS」の販売にも注力。
- 海外旅行の急減により免税店での売上が減少したことや、新興国通貨安による利益減少など、業績への懸念が高まったことを受け下落しました。



・国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。・業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類に基づいています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2019年12月30日～2020年7月31日においてマザーファンドの基準価額のプラスに寄与した上位銘柄およびマイナスに影響した上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

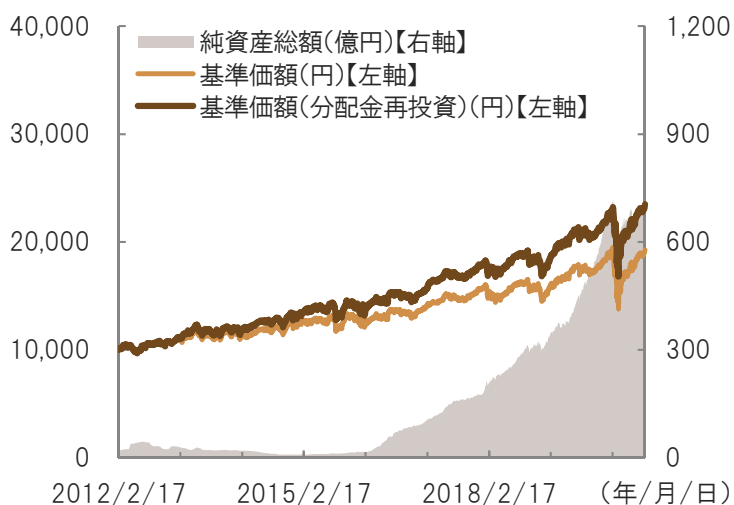
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

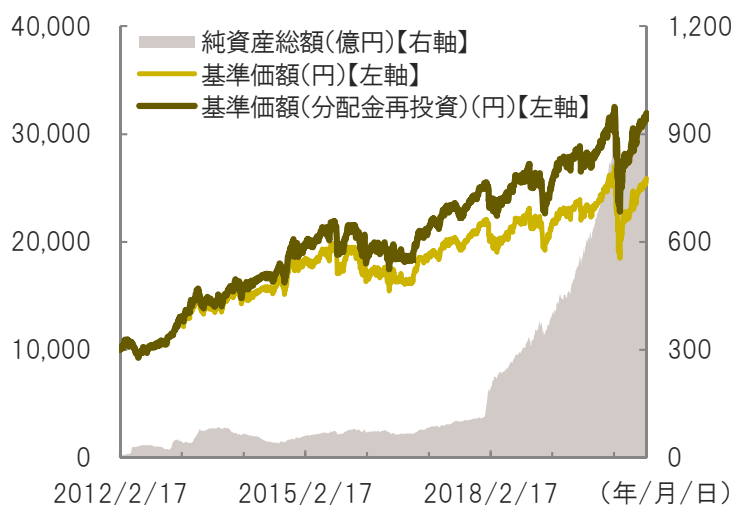
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

基準価額等の推移 (期間:2012年2月17日(設定日)~2020年8月27日)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

ファンドの受賞歴

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン
(為替ヘッジあり)

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン
(為替ヘッジなし)

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”

最優秀ファンド賞

受賞

国際株式型
(グローバル)部門



当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル)部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的財産権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

・当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

R&Iファンド大賞2020

優秀ファンド賞

受賞

投資信託部門
外国株式

R&I
ファンド大賞
2020
4年連続受賞

「投資信託部門」では2018、2019、2020年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2020年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。定量評価は、シャープ・レシオを採用している。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしている。確定拠出年金専用ファンド、SMA・ラップ口座専用ファンドを除く国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、基本的にR&Iによる分類をベースとしている。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフロー*を増大させることが期待される企業を指します。

*フリー・キャッシュフローとは、「事業活動による儲け」から「必要な投資」を差し引いて、手元の現金がいくら増えたかを表す指標です。営業キャッシュフロー(事業活動により得られた現金収入とそれに要する現金支出との差額)と投資キャッシュフロー(事業を維持・拡大するために必要な投資活動による現金収支)を合算して求めます。

特色2 銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチ*を行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。

*【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

・原則として、厳選した20~40銘柄に集中投資を行います。

特色3 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。

特色4 為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」があります。

・「為替ヘッジあり」は、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。

※一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。

・「為替ヘッジなし」は、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2、特色4のような運用ができない場合があります。

特色5 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	<p><為替ヘッジあり> 投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p><為替ヘッジなし> 投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。</p>

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2027年2月23日まで(2012年2月17日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30% (税抜 3.00%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.980% (税抜 年率1.800%)** をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料で使用している指数について】

■先進国株式(業種別含む):MSCI ワールド インデックス

MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。

■先進国情報技術株式(業種別含む):MSCI ワールド 情報技術インデックス

MSCI ワールド 情報技術インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の先進国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。

各指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

■GICS(世界産業分類基準) : Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡崎信用金庫(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。